

手話言語条例関連事業の実施状況について

障がい者支援課

1 手話言語条例の要旨

手話が障がいのある人もない人も、互いに支え合いながら共に生きる地域社会の象徴となり、誰もが手話に親しみ、手話に対する理解を深め、手話が広く日常生活で利用される長野県を目指すために平成 28 年に条例を制定した。

2 実施状況

(1) 手話に対する理解促進

目 的	幅広い年代の県民を対象にしたあいサポート運動を通じ、手話に対する理解を深めたり、親しみをもってもらったりする取組を進める。
実施内容	あいサポート研修でのミニ手話講座の実施

(2) 手話の普及

目 的	誰もが手話に親しみ、手話に対する理解を深め、互いを支え合いながら共に生きる地域社会の象徴となるよう普及を進める。					
実施内容	年	R 元年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年
	度					
	事業名					
	市町村職員向け手話講座 (受講者数)	37 名	137 名	3 事業を統合 ↓	/	/
	県民向け手話講座 (受講者数)	682 名	431 名			
	お出かけ手話講座 (受講者数)	444 名	135 名			
	共生社会実現のための手話講座 (受講者数)			1,122 名	1,020 名	1,163 名
手話での交流事業への補助 (団体数)	4 団体	1 団体	1 団体	3 団体	4 団体	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 手話定期便 (月 1 回 手話動画をホームページに掲載) の発行 上記以外で独自に手話講座を受講した者 (抜粋): 新任警察官、新任消防士、新任県職員、県部局長、関係職員等 					

(3) 手話を使いやすい環境の整備

目 的	手話通訳者等意思疎通支援者の養成、遠隔手話通訳支援サービスの提供により、県のどこでも意思疎通ができる環境を整備する。																						
実施内容	年度	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年																	
	事業名 (受講者数)																						
	手話通訳者養成講座	26名	46名	30名	27名	40名																	
	要約筆記者養成講座	18名	中止	15名	22名	22名																	
	その他																						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 10圏域毎に手話通訳事務員を配置 (県内10名) ・ 遠隔手話通訳システムの整備 (令和5年度導入市町村数37) <p>(参考) 長野県手話通訳者・要約筆記者登録者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">R元年</th> <th style="text-align: center;">R2年</th> <th style="text-align: center;">R3年</th> <th style="text-align: center;">R4年</th> <th style="text-align: center;">R5年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">手話通訳者数</td> <td style="text-align: center;">161名</td> <td style="text-align: center;">164名</td> <td style="text-align: center;">166名</td> <td style="text-align: center;">166名</td> <td style="text-align: center;">166名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">要約筆記者数</td> <td style="text-align: center;">122名</td> <td style="text-align: center;">125名</td> <td style="text-align: center;">111名</td> <td style="text-align: center;">119名</td> <td style="text-align: center;">112名</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	手話通訳者数	161名	164名	166名	166名	166名	要約筆記者数	122名	125名	111名	119名	112名
年度	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年																		
手話通訳者数	161名	164名	166名	166名	166名																		
要約筆記者数	122名	125名	111名	119名	112名																		

(4) 手話や文字による情報提供

目 的	音声だけではなく、手話や文字による情報提供がされる社会を作る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事会見における手話通訳の導入 (H30年度～全国10番目に配置) ・ 県が発信する動画メッセージ等への手話及び文字の挿入。 ・ 長野県議会議員一般選挙啓発動画、CMへの手話通訳の挿入。 ・ 字幕入りビデオライブラリー事業の実施 ・ (再掲) 手話定期便 (月1回 手話動画をホームページに掲載) の発行

(5) 相談体制の整備・生活支援

目 的	ろう者等が気軽に相談できる窓口を作る。					
実施内容	年度	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
	事業名					
	ろうあ者相談員事業 (相談件数)	292件	242件	372件	330件	280件
	社会参加促進事業 (受講者数)	526名	316名	316名	433名	462名
	その他					
<ul style="list-style-type: none"> ・ (再掲) 10圏域毎に手話通訳事務員を配置。 						

3 今後の主な取組

- ◎ 多世代に手話に興味をもってもらよう手話講座開催など普及啓発の実施。
- ◎ 必要な時、スムーズに通訳の手配ができるよう意思疎通支援者を養成していく。
- ◎ どのような場面でも意思疎通を図ることができるよう遠隔手話通訳システムの普及や多職種への手話講座の実施等を通じて、情報保障が確保される体制を整えていく。